

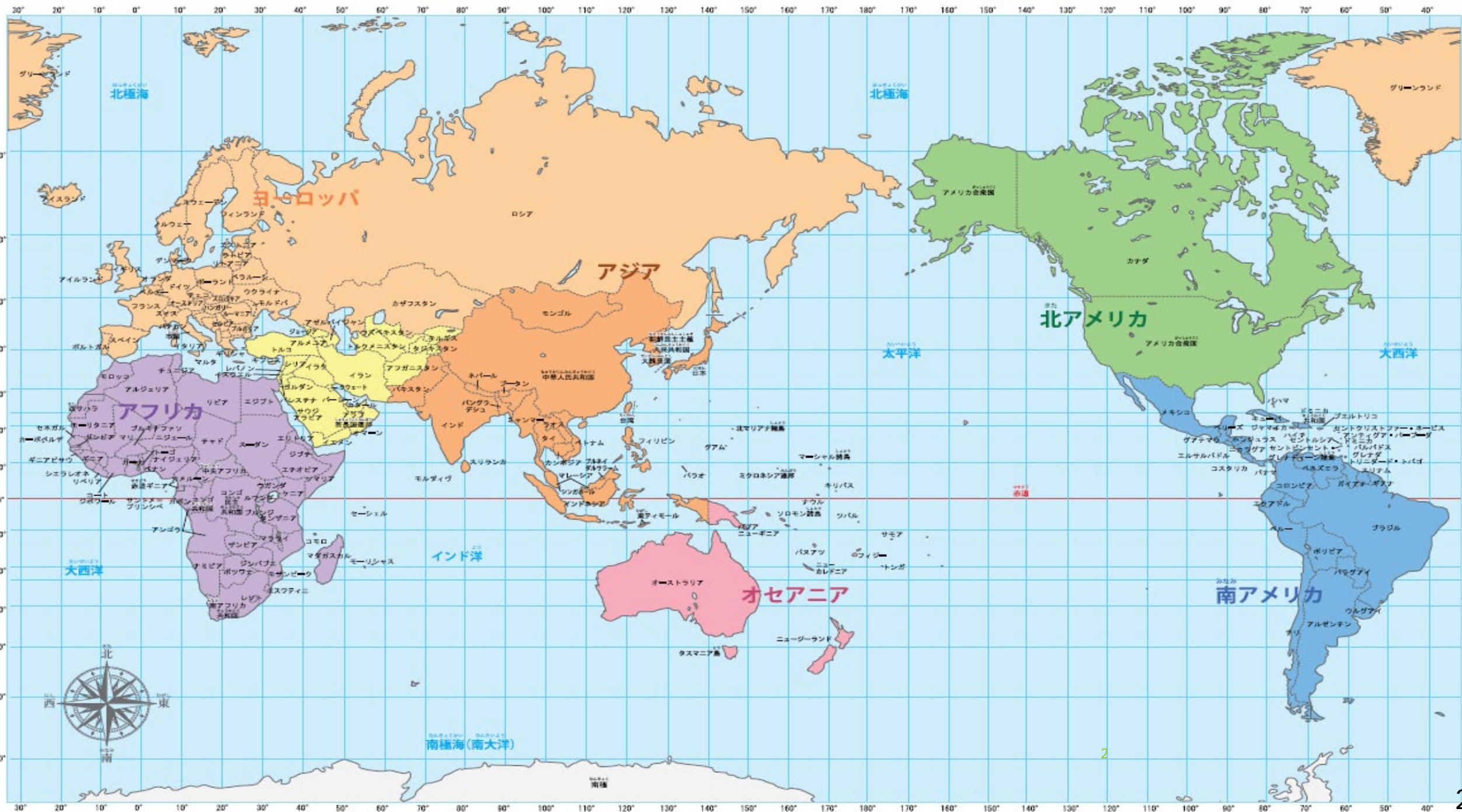
太平洋島嶼国の現状と課題

第10回太平洋・島サミット 及び 太平洋で対峙する米中、等

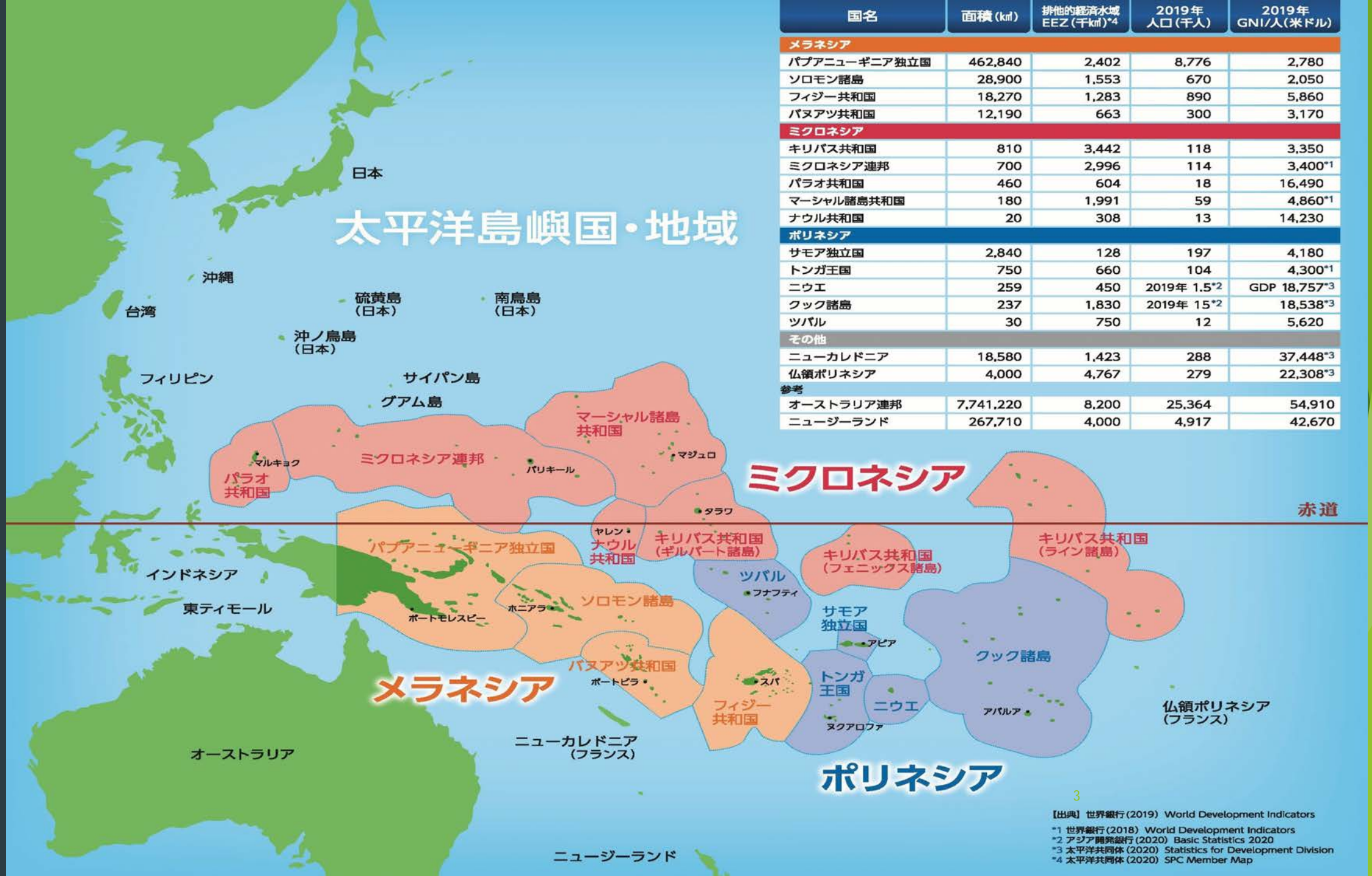
前トンガ王国駐劄 特命全権大使

宗永 健作

2025年1月8日 財務省財務総合政策研究所ランチミーティング



太平洋島嶼国・地域



国名	面積 (km ²)	排他的経済水域 EEZ (千km ²)*4	2019年人口 (千人)	2019年 GNI/人 (米ドル)
メラネシア				
パプアニューギニア独立国	462,840	2,402	8,776	2,780
ソロモン諸島	28,900	1,553	670	2,050
フィジー共和国	18,270	1,283	890	5,860
バヌアツ共和国	12,190	663	300	3,170
ミクロネシア				
キリバス共和国	810	3,442	118	3,350
ミクロネシア連邦	700	2,996	114	3,400*1
パラオ共和国	460	604	18	16,490
マーシャル諸島共和国	180	1,991	59	4,860*1
ナウル共和国	20	308	13	14,230
ポリネシア				
サモア独立国	2,840	128	197	4,180
トンガ王国	750	660	104	4,300*1
ニウエ	259	450	2019年 1.5*2	GDP 18,757*3
クック諸島	237	1,830	2019年 15*2	18,538*3
ツバル	30	750	12	5,620
その他				
ニューカレドニア	18,580	1,423	288	37,448*3
仏領ポリネシア	4,000	4,767	279	22,308*3
参考				
オーストラリア連邦	7,741,220	8,200	25,364	54,910
ニュージーランド	267,710	4,000	4,917	42,670

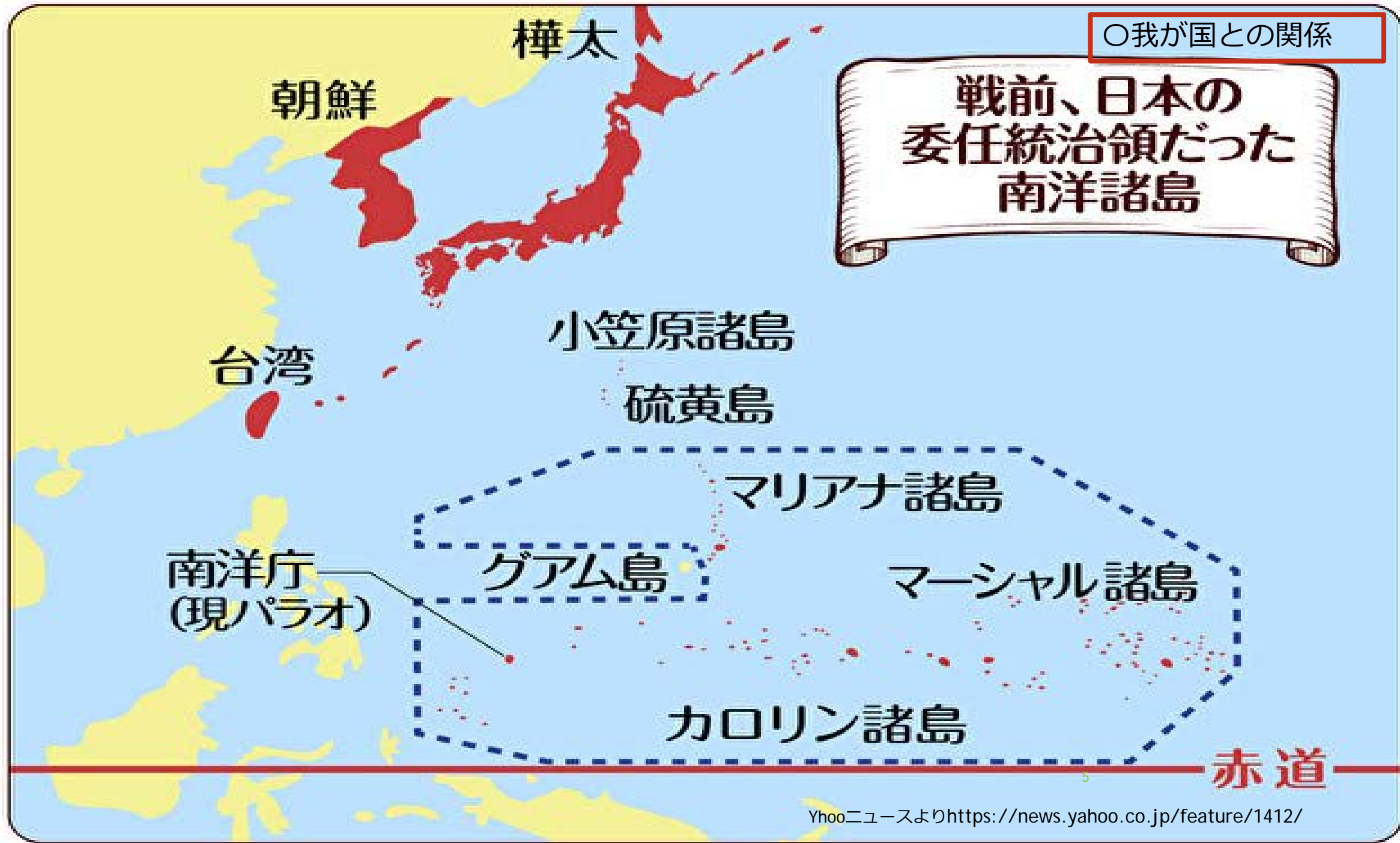
3
 【出典】世界銀行(2019) World Development Indicators
 *1 世界銀行(2018) World Development Indicators
 *2 アジア開発銀行(2020) Basic Statistics 2020
 *3 太平洋共同体(2020) Statistics for Development Division
 *4 太平洋共同体(2020) SPC Member Map

2024年各国の名目GDP（IMF統計）

- 1 アメリカ28兆7810億8300万ドル
- 2 中国18兆5326億3300万ドル
- 3 ドイツ4兆5911億0000万ドル
- 4 日本4兆1104億5200万ドル
- 5 インド3兆9370億1100万ドル
- 6 イギリス3兆4952億6100万ドル
- 7 フランス3兆1300億1400万ドル
- 8 ブラジル2兆3313億9100万ドル
- 9 イタリア2兆3280億2800万ドル
- 10 カナダ2兆2421億8200万ドル
- ...
- 108 PNG 317億1600万ドル
- 153 フィジー 58億0100万ドル
- 174 ソロモン諸島 17億0700万ドル
- ...
- 180サモア10億2400万ドル
- 183トンガ5億8100万ドル
- 184ミクロネシア連邦4億8400万ドル
- 185キリバス3億1100万ドル
- 186パラオ3億0800万ドル
- 187マーシャル諸島3億0500万ドル
- 188ナウル1億6100万ドル
- 189ツバル6600万ドル

* ニウエ、クック諸島は国連未加盟

戦前、日本の委任統治領だった南洋諸島



日本の委任統治領だった南洋群島

(注) []内、グアム島だけはアメリカ領



PALMに至る背景・経緯

○ 16世紀以降、西欧諸国の「発見」によって次々と植民地化、豪¹⁹⁰¹ NZ¹⁹⁴⁷はじめ、全て植民地

* 1947年 豪NZ英仏米欄 南太平洋委員会→1950年 島嶼代表加えた南太平洋委員会（政治問題排除 → 仏核実験問題）

○ 1962年 西サモア NZより独立→サモア独立国 ○ 1968年 ナウル 豪NZ英国の国連信託統治より独立 リン鉱石輸出により世界屈指の豊かさを誇るも枯渇により破綻 ○ 1970年 フィジー、トンガが英国より独立

* 1971年南太平洋フォーラム（SPF設立（サモア、クック、ナウル、トンガ、フィジー））⇒ 1975年事務局設置

（制度的特徴 ①加盟国を束縛しない柔軟協力②域内大国（豪NZ）の抱え込み③安保分野の制度無し（ANZUSの傘下））

◎ 1985年 中曽根総理 フィジー、PNG訪問

1987年1月 倉成ドクトリン（大洋州外交5原則） 倉成外相がSPF（フィジー）にて演説 ①独立性・自主性の尊重、②地域協力への支援、③政治的安定の確保、④経済的協力の拡大、⑤人的交流の促進

* 1989年 6月 天安門事件 11月 ベルリンの壁崩壊 12月 冷戦終結

○ 1989年～ 南太平洋フォーラム（SPF）域外国対話に参加

◎ 2000年～太平洋諸島フォーラム（PIF）

○ 1997年～ 我が国主催による太平洋・島サミット（PALM） 日本金融崩壊・香港返還の年

以後、3年毎に地域の安定と繁栄を目指し、議論を行う首脳レベル会合PALMを開催

太平洋島嶼国、その自立・発展に対する 三つの障害と脆弱性

* 三つの障害

辺境性・・・国際社会における辺境性（太平洋地域の小島） 狭隘性・・・経済の小規模性（国内市場の狭さ）
拡散性・・・地理的拡散性（広い海洋に散在する領土）

* 島嶼国の脆弱性

○環境

→地球温暖化の影響、ゴミ処理問題、サンゴ礁・森林破壊
→災害（毎年訪れるハリケーン被害は、特に中小島嶼国で甚大）

○グローバル化への対応の遅れ

→国際経済の変化への対応、ICT等先端技術への対応の遅れ
→組織犯罪（麻薬製造工場、大規模な麻薬密輸の摘発）

○新感染症等の対策

→HIV/AIDSの拡大状況は、MDGs目標5達成率からいって「脅威」ランク。
→SARS, 鳥インフルエンザに対する高い不安。

○「良い統治」が未成熟

→社会・経済的不公平の存在、紛争（部族対立）

パシフィックプラン

PALM 3 での沖縄イニシャチブを踏まえ2005年PIF総会で採択

4つの優先目標と実現のための方途策定

「経済成長」 貿易投資拡大、インフラ開発、共同サービス提供、開発のための民間部門参加等

「持続可能な開発」 貧困削減、資源・環境管理、保健、教育、文化価値・アイデンティティの保護

「良い統治」 資源利用・管理にあたっての透明性、信頼性、平等性、効率性の改善

「安全確保」 安定と安全のための政治社会的条件の改善

(この当時の我が国の外交目標 今も基本は同じ)

- ・ 日本の近接地域における親日的国家群の確保 (日本の安全保障)
- ・ 国連等国際場裡における日本の立場への一層の理解と支持の確保 (支持母体)
- ・ 日本がこの地域に依存している資源・輸送ルートの継続的な確保

PALM10 2024年7月18日 於東京

パンフレット参照

ポイント (https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/ocn/pageit_000001_00898.html)

(著者注：中国の問題はあれど、PALMの文脈においては従来路線は基本的に変わらず)

○7月18日、岸田総理大臣とブラウン・クック諸島首相の共同議長の下、第10回太平洋・島サミット (PALM10) が開催され、日本、太平洋島嶼国14か国、仏領2地域、豪州、ニュージーランド計19か国・地域の首脳等及び太平洋諸島フォーラム (PIF) 事務局長が参加しました。

○PALM10では、PIFの「2050年戦略」に定められる7分野に沿って、ア 政治的リーダーシップと地域主義、イ 人を中心に据えた開発、ウ 平和と安全保障、エ 資源と経済開発、オ 気候変動と災害、カ 海洋と環境、キ 技術と連結性の7つの分野を中心に議論を行うとともに、地域・国際情勢について議論を行いました。

○その上で、日本と太平洋島嶼国・地域が共通の課題に取り組みながら、未来に向けて「共に歩む」関係を確認し、議論の成果として「首脳宣言」及び附属文書である「共同行動計画」を採択しました。

キズナと信頼を積み重ねて。

第10回 太平洋・島サミット

The 10th Pacific Islands Leaders Meeting (PALM10)

2024.7.16~7.18

太平洋・島サミット(PALM)は首脳レベルで率直に意見交換を行い、地域の安定と繁栄に貢献するとともに、日本と太平洋島嶼国・地域のパートナーシップを強化する目的で3年に一度開催されるサミットです。1997年からスタートし、第10回目を迎える PALM10 は今年、東京で開催されます。



History

日本と太平洋島嶼国・地域の歴史的関係 (150年以上の交流の歴史)

太平洋島嶼国・地域では、1960年代以降次々に独立国家が誕生しましたが、日本は、これらの独立よりも前から、太平洋で結ばれている太平洋島嶼国・地域との間で人的交流を含む深い関係を築いてきました。日本の委任統治を経験したミクロネシア地域には、明治期以降は労働移民として多くの日本人が島々に渡り、人口の2割が日系人とされています。また、太平洋戦争時には、激戦地となった島々も数多く、これらの地域で犠牲になった日本人兵は約50万人といわれていますが、親日的な地元民の協力を得て、近年でも各地で慰霊や遺骨収集が行われています。



太平洋戦争の遺跡 (キリバス)



日本戦没者慰霊碑 (ソロモン諸島)



そろばん大会 (トンガ)

Importance

日本にとっての太平洋島嶼国・地域の重要性

① 深い繋がり

活発な人的交流により多くの人々は親日的です。ミクロネシア地域には多数の日系人が存在し、大統領を始め政財界のリーダーを輩出しています。

② 国際社会における日本のパートナー

共通の価値・原則を共有するとともに、国連を始め、国際社会での様々な取組や諸活動において、日本と緊密に連携しています。

③ 資源 (水産・エネルギー等) の重要な供給地、海上輸送路

日本のマグロ・カツオ漁獲量の約4割を占める主要な漁場であるとともに、資源の重要な輸送路となっています。



アニバレ港 (ナウル)

Together

共に歩み共に取り組む日本と太平洋島嶼国・地域

歴史的にも深いつながりのある太平洋島嶼国・地域と日本は、二国間での取組や、1997年から続く PALM を通して、率直な議論の中で信頼の「キズナ」を育んできました。将来にわたっても、こうした信頼関係を土台として、お互いを尊重し合いながら学び合い、協働する関係を強化していきます



小学校で歯磨き指導する JICA 海外協力隊員 (サモア)



タケウマで遊ぶ子ども達 (パラオ)



スクールバス引き渡し式 (マーシャル諸島)

Background

PALM10 開催の背景・意義

太平洋島嶼国・地域は、日本と歴史的に深い関わりを持ち、太平洋で結ばれた長年の友人です。近年、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中において、自由、民主主義、人権、法の支配といった価値と原則を共有する太平洋島嶼国・地域と共に、自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向け、気候変動、海洋分野を始めとする共通の課題について議論し、共に取り組んでいくことがますます重要になっています。従来の「キズナ」に加え、太平洋島嶼国・地域との信頼関係を一層強化します。

Theme

PALM10 で議題となるテーマ

リーダーシップと
地域主義

人を中心に据えた
開発

平和と安全保障

資源と経済開発

気候変動と災害

海洋と環境

技術と連結性

など

PALM10 公式ロゴマーク

ロゴマークの「PALM10」の文字は、植物の葉や水の要素を含み、数字の「ゼロ」のデザインは PALM のメンバーである 19 か国・地域を表現しています。また、ロゴマークの上部は太平洋島嶼国・地域、下部は波のイメージで構成され、波のデザインは横から見た手のひら（英語で PALM）のイメージも表しています（ロゴ制作者：石田広宣さん）。



太平洋諸島フォーラム (PIF) と 「ブルーパシフィック大陸のための2050年戦略」

日本は、太平洋島嶼国・地域との二国間の取組に加え、太平洋島嶼国・地域で構成される地域協力の枠組みである太平洋諸島フォーラム (PIF) との協力を進めています。PIF には、現在 16 か国・2 地域が加盟し、政治・経済・安全保障等の幅広い分野における地域協力を行っており、事務局はフィジーの首都スバに置かれています。

日本は、PIF が 2022 年に発表した、太平洋島嶼国地域における政治・経済等のあるべき姿と戦略的方策をまとめた「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略」を強く支持し、太平洋島嶼国・地域自身のアジェンダを尊重しつつ、日本の強みを生かした協力を行っています。



フィジーの海



上空から見たフナフティ島 (ツバル)



パラオの海

Cooperation

気候変動や海洋分野を中心とした課題への取組

太平洋には広大な海が広がっており、島国である日本もこの太平洋を共有する隣人として、太平洋の国々に対して積極的な協力を行っています。気候変動は太平洋島嶼国・地域にとって国の存続に関わる問題であり、日本にとっても共通の重要課題であるとの認識の下、日本は太平洋島嶼国・地域に対する気候変動対策のための協力を特に重視しています。

森林伐採モニタリングシステム改善を通じた 商業伐採による森林劣化に由来する排出削減プロジェクト（パプアニューギニア）

世界有数の熱帯林保有国であるパプアニューギニアにおいて、温室効果ガス排出量の5割が商業伐採や農地開発など主に森林での土地利用変化に由来することから、森林減少・劣化への対応が、気候変動対策及び持続可能な森林経営の両方において重要となります。

本プロジェクトでは、伐採規則や手順を遵守した低炭素排出伐採の実践、伐採後の天然更新の促進、森林炭素モニタリング手法の確立に向けた取組を実践しています。



苗木採集の様子



日本人専門家と森林公社職員



実地研修中の森林公社職員

Exchanges

人的交流・人材育成

太平洋島嶼国・地域の相互理解を促進し、将来の人材を育てるため、日本は、様々な交流プログラムを行っています。対日理解促進交流プログラム（JENESYS）による青少年の招へい・派遣や、青年海外協力隊を始めとする JICA 海外協力隊の派遣、国費留学制度による優秀な留学生の受入れ等により、日本と太平洋島嶼国・地域との間の交流や日本を知ってもらう機会を増やしています。また、技術協力や研修事業を始めとする人材育成を通じ、日本の知見や経験を共有し、太平洋島嶼国・地域の持続可能な発展に貢献しています。なお、JICA 海外協力隊の活躍について、受入国の人々から様々な機会に謝意が伝えられています。



シニア海外協力隊員による小学校教員への算数ワークショップ（マーシャル諸島）



ホームステイで日本文化を体験した太平洋島嶼国の学生（JENESYS）



日本人と現地人との交流会（ニューカレドニア）

Process

過去の太平洋・島サミット (PALM) の開催



PALM9

PALM9における5つの重点協力分野

- 新型コロナウイルスへの対応と回復
- 法の支配に基づく持続可能な海洋
- 気候変動と防災
- 持続可能で強靱な経済発展の基盤強化
- 人的交流・人材育成



新型コロナウイルス・ワクチンの供与 (トンガ)



太平洋地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ2 (太平洋島嶼国9か国) (ミクロネシア連邦)

太平洋島嶼国は国土が狭くゴミ処理設備が整備されておらず、廃棄物の増加により廃棄物処理は共通の課題となっています。同分野の協力は、20年以上にわたって行われており、ミクロネシア連邦では、日本が供与したプレス機でアルミ缶が圧縮され、リサイクルされています。



ポートモレスビー下水道整備事業 (パプアニューギニア)

太平洋島嶼国の多くでは、上下水施設が未整備のままです。パプアニューギニアの首都ポートモレスビーでは、下水道施設の整備により沿岸海域への汚水流出が抑制されることにより海岸の水質が改善しました。近隣の住民は浜辺で魚介類の採取が可能になり、浜辺で遊ぶ子ども達の姿が見られるようになりました。

All Japan での取組

日本の太平洋島嶼国外交は、All Japan での取組が推進されています。太平洋島嶼国・地域と日本の地方自治体との絆を深め、それぞれの地域の特色を活かして幅広い分野での国際交流を推進するため、2018年に、太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク (PALM&G) が設置されました。日・太平洋島嶼国友好議員連盟 (2014年～)、太平洋島嶼国協力推進会議 (2019年～) とともに、更なる関係強化を目指します。

PALM&Gの日本地方自治体

高知県 (事務局)、静岡県、三重県、兵庫県、鹿児島県 (以上、発起人)
北海道、秋田県、福島県、岡山県、山口県、徳島県、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県、沖縄県



成人の儀式で使用される
パンジージャンプ (バナアツ)



クリエイティブセンター (クック諸島)



絶滅危惧種のヤシガニ (ニウエ)



彩り豊かなポリネシア料理
(仏領ポリネシア)

太平洋島嶼国・地域の概要



<p>パラオ</p> <p>人口：1.8万人 面積：488平方キロメートル 首都：マルキョク GDP：2.32億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 魚介類 (輸入) 機械・機器、燃料、メタル、食料品</p>

<p>ミクロネシア連邦</p> <p>人口：11万人 面積：700平方キロメートル 首都：パリキール GDP：4.24億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 魚類 (カツオ、マグロ類) (輸入) 輸送用機器、食料品、金属製品</p>

<p>マーシャル諸島</p> <p>人口：4.2万人 面積：180平方キロメートル 首都：マジュロ GDP：2.58億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 水産物、コブラ製品 (輸入) 食料品、機械・車輛、製造品</p>

<p>ナウル</p> <p>人口：1.3万人 面積：21平方キロメートル 首都：ヤレン GDP：1.5億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 魚介類 (輸入) 輸送用機器、一般機械</p>

<p>キリバス</p> <p>人口：13万人 面積：730平方キロメートル 首都：タラウ GDP：2.2億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 食用魚類 (まぐろ等) (輸入) 輸送用機器、一般機械、繊維製品、金属製品</p>
--

<p>パプアニューギニア</p> <p>人口：1,014万人 面積：46万平方キロメートル 首都：ポートモレスビー GDP：316億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 液化天然ガス、金、銅、木材、原油 (輸入) 機械類、石油、自動車・自動車部品、米、小麦</p>

<p>ソロモン諸島</p> <p>人口：72万人 面積：2万8,900平方キロメートル 首都：ホニアラ GDP：15.9億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 木材、魚類、ココア (輸入) 燃料、食糧、機械・車両</p>

<p>サモア</p> <p>人口：22万人 面積：2,830平方キロメートル 首都：アピア GDP：8.3億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 食料品 (果実等) 等 (輸入) 機械類及び輸送用機器 (車等)、化学製品</p>

<p>ニウエ</p> <p>人口：1,684人 面積：259平方キロメートル 首都：アロフィ GDP：38百万NZドル 主要貿易品目： (輸出) 鉱物、加工飲料 (ノンジュース)、加工食品・たばこ類 (輸入) 食糧、鉱物、燃料、機械、自動車</p>

<p>バヌアツ</p> <p>人口：33万人 面積：1万2,190平方キロメートル 首都：ポートビラ GDP：10.6億米ドル 主要貿易品目： (輸出) コブラ、木材、カヴァ、牛肉、ココア (輸入) 機械・輸送機器、食料品、日用品</p>
--

<p>フィジー</p> <p>人口：93万人 面積：1万8,270平方キロメートル 首都：スバ GDP：49.79億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 原料別製品 (木製品等)、食料品 (魚介類)、飲料等 (輸入) 機械類及び輸送機器 (車等)、食料品等</p>

<p>トンガ</p> <p>人口：11万人 面積：720平方キロメートル 首都：ヌクアロファ GDP：4.6億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 野菜類、家畜関連、飲料 (輸入) 飲料、機械・機器関連、食糧</p>

<p>クック諸島</p> <p>人口：1.9万人 面積：237平方キロメートル 首都：アバルア (ラロトンガ島) GDP：463百万NZドル 主要貿易品目： (輸出) 魚介類、加工食品、黒真珠 (輸入) 食料品、鉱物、たばこ類、機械・輸送器具、工業製品</p>

<p>ニューカレドニア</p> <p>人口：27万人 面積：1万8,280平方キロメートル 首都：ヌメア GDP：96億2,000万米ドル 主要貿易品目： (輸出) 金属、原材料、鉱物 (輸入) 消費財、燃料</p>

<p>仏領ポリネシア</p> <p>人口：31万人 面積：4,167平方キロメートル 首都：パペーテ GDP：58億1,000万米ドル 主要貿易品目： (輸出) 原材料、ガラス岩石 (輸入) 消費財、電気機器</p>

- 日・ナウル首脳会談（令和6年7月18日）
- 日・ミクロネシア首脳会談（令和6年7月18日）
- 日・ソロモン諸島首脳会談（令和6年7月17日）
- 日・トンガ王国首脳会談（令和6年7月17日）
- 日・クック諸島首脳会談（ワーキング・ランチ）（令和6年7月17日）
- 日・サモア首脳会談（令和6年7月17日）
- 日・フィジー首脳会談（令和6年7月17日）
- 日・マーシャル諸島首脳会談（令和6年7月17日）
- 日・パラオ首脳会談（令和6年7月17日）
- 日・パプアニューギニア首脳会談（令和6年7月16日）
- 日・ニウエ首脳会談（令和6年7月16日）
- 日・バヌアツ首脳会談（令和6年7月16日）
- 日・ツバル首脳会談（令和6年7月16日）

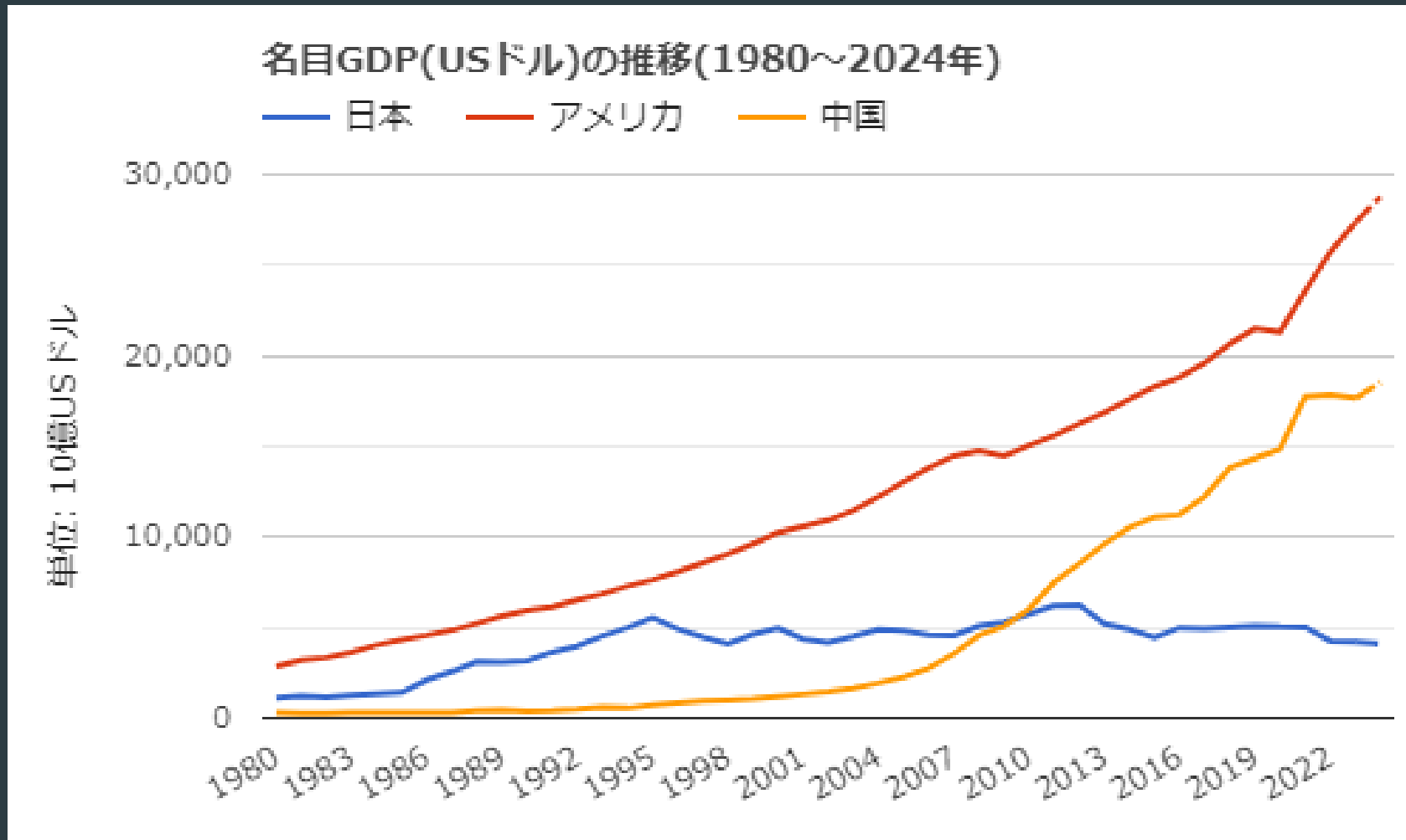
* キリバツは外務次官出席のため首脳会談なし、他の島嶼国は全て首相ないし大統領

* 豪NZは外相、仏領はそもそも自治権なし 首脳ではなく閣僚待遇

- ブラザルソン仏領ポリネシア大統領による岸田総理大臣表敬（令和6年7月18日）
- ピーターズ・ニュージーランド副首相兼外相による岸田総理大臣への表敬（令和6年7月18日）
- ウォン・オーストラリア連邦外務大臣による岸田総理大臣への表敬（令和6年7月18日）
- ワンガ太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局長による岸田総理大臣表敬（令和6年7月16日）
- 林内閣官房長官とピーターズ・ニュージーランド副首相兼外相との会談（令和6年7月17日）

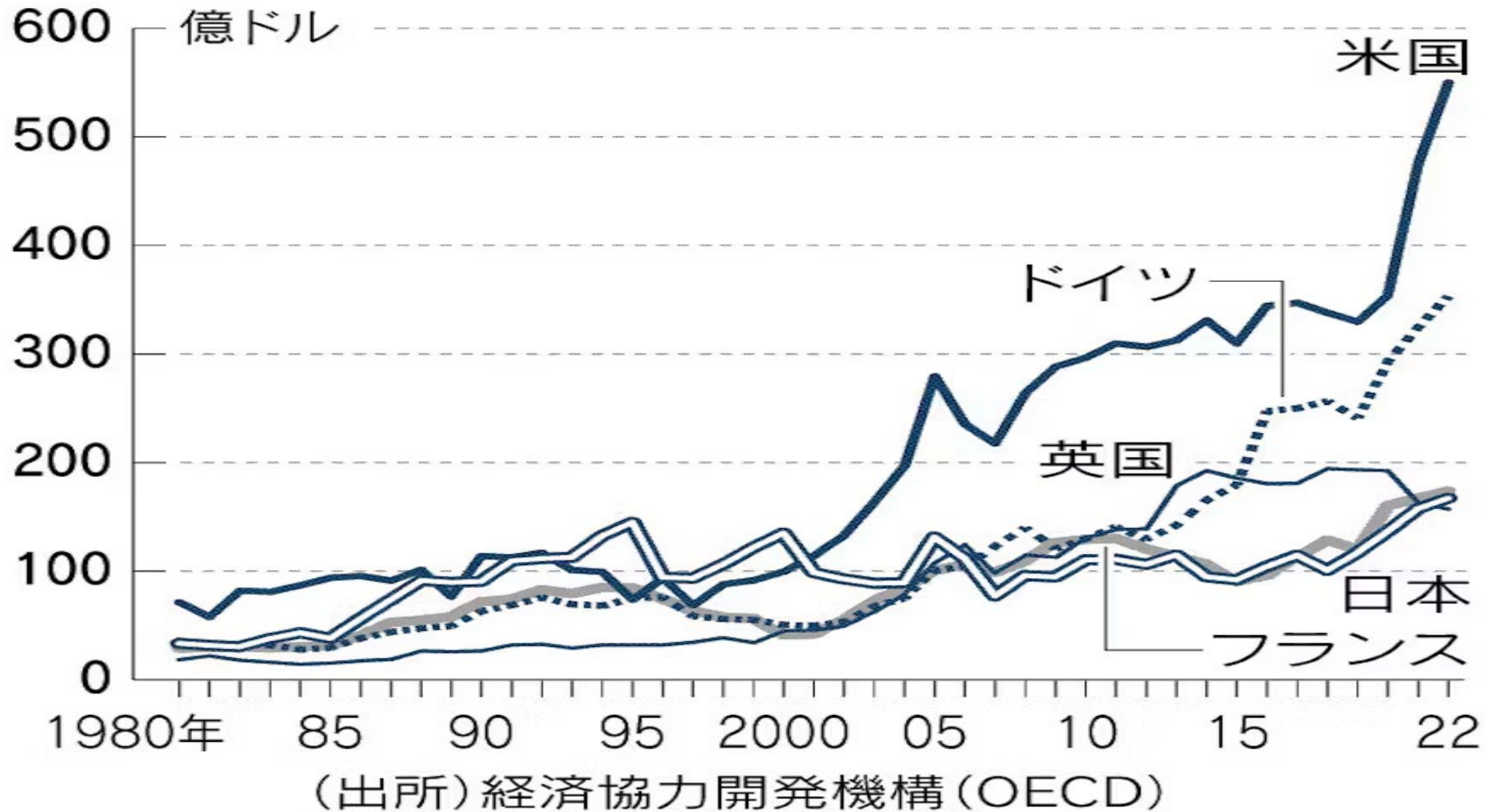
PALMへの評価

1980年代から関与し1997年のタイミングでこうした外交の場を創設した点は評価されるべき (中国は小切手外交)



PALMへの評価 (良いタイミング)

各国のODA実績 (支出純額ベース)



太平洋島嶼国、及びPALMに関する課題と問題点

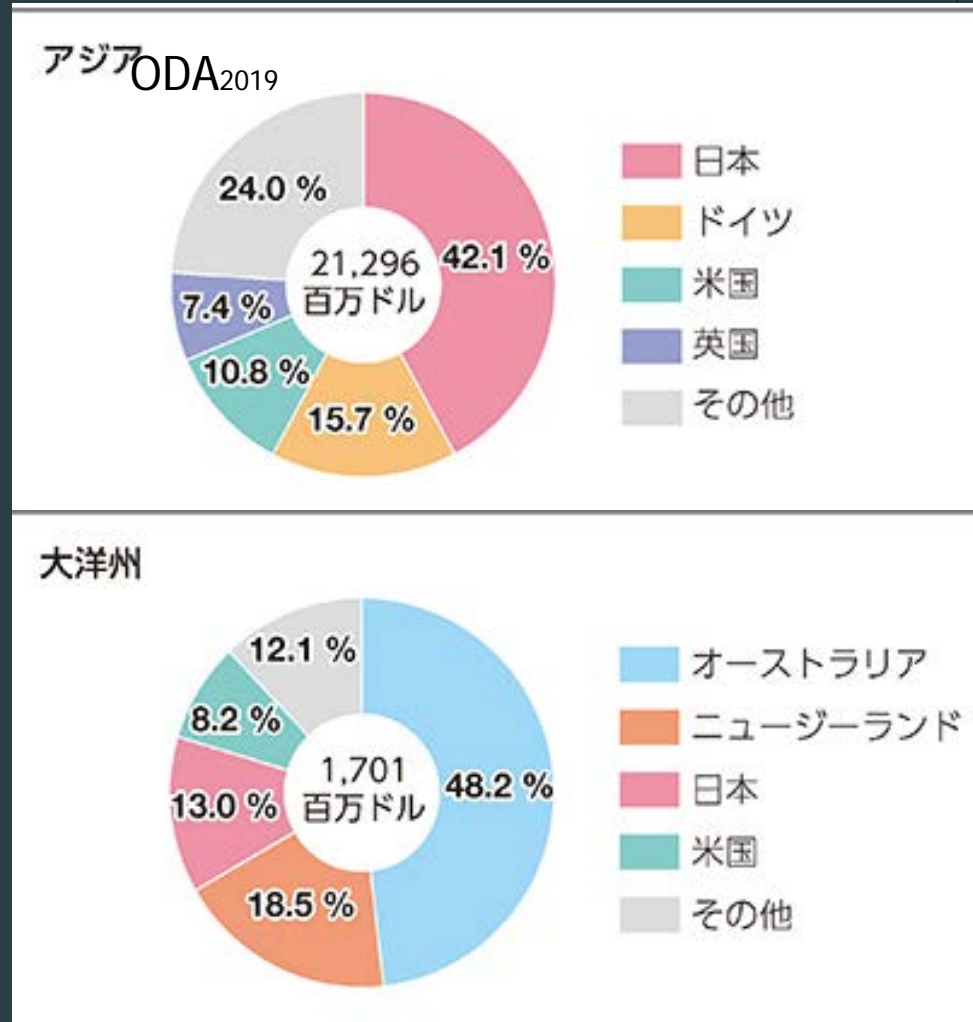
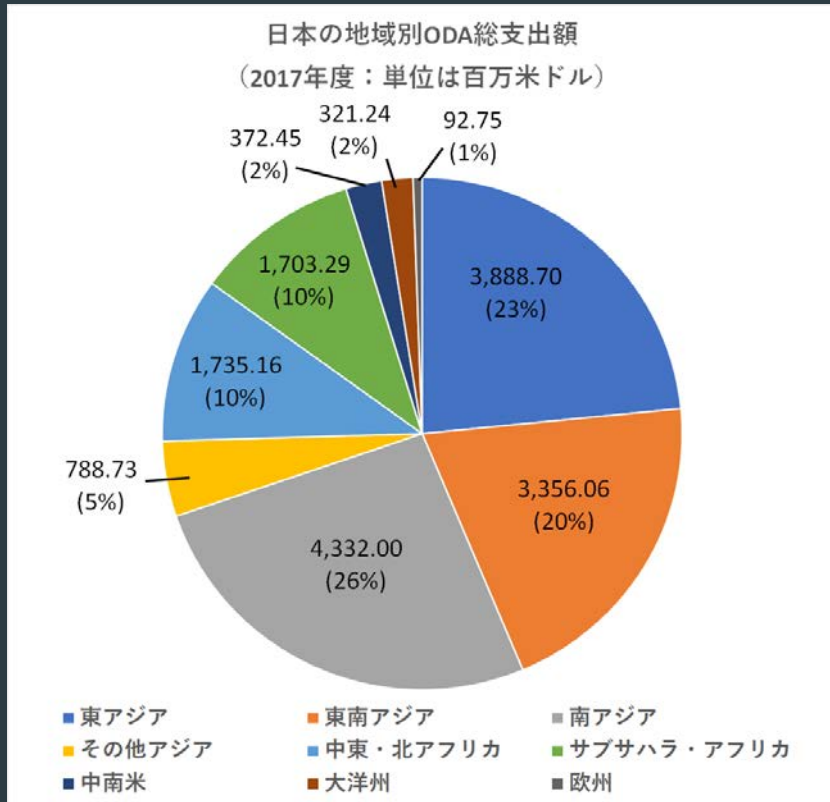
1. 国際的協議の枠組みとしてのPALMの合理性、問題点、その他

- (1) メンバーに豪州、NZといった旧宗主国、先進国が含まれていること
- (2) 加盟国同士、親密とは言えない、PIF組織にも問題あり

2. 中国、そして米国の動向

- (1) 中国の問題、というか強み
- (2) 米国の動きと我が国

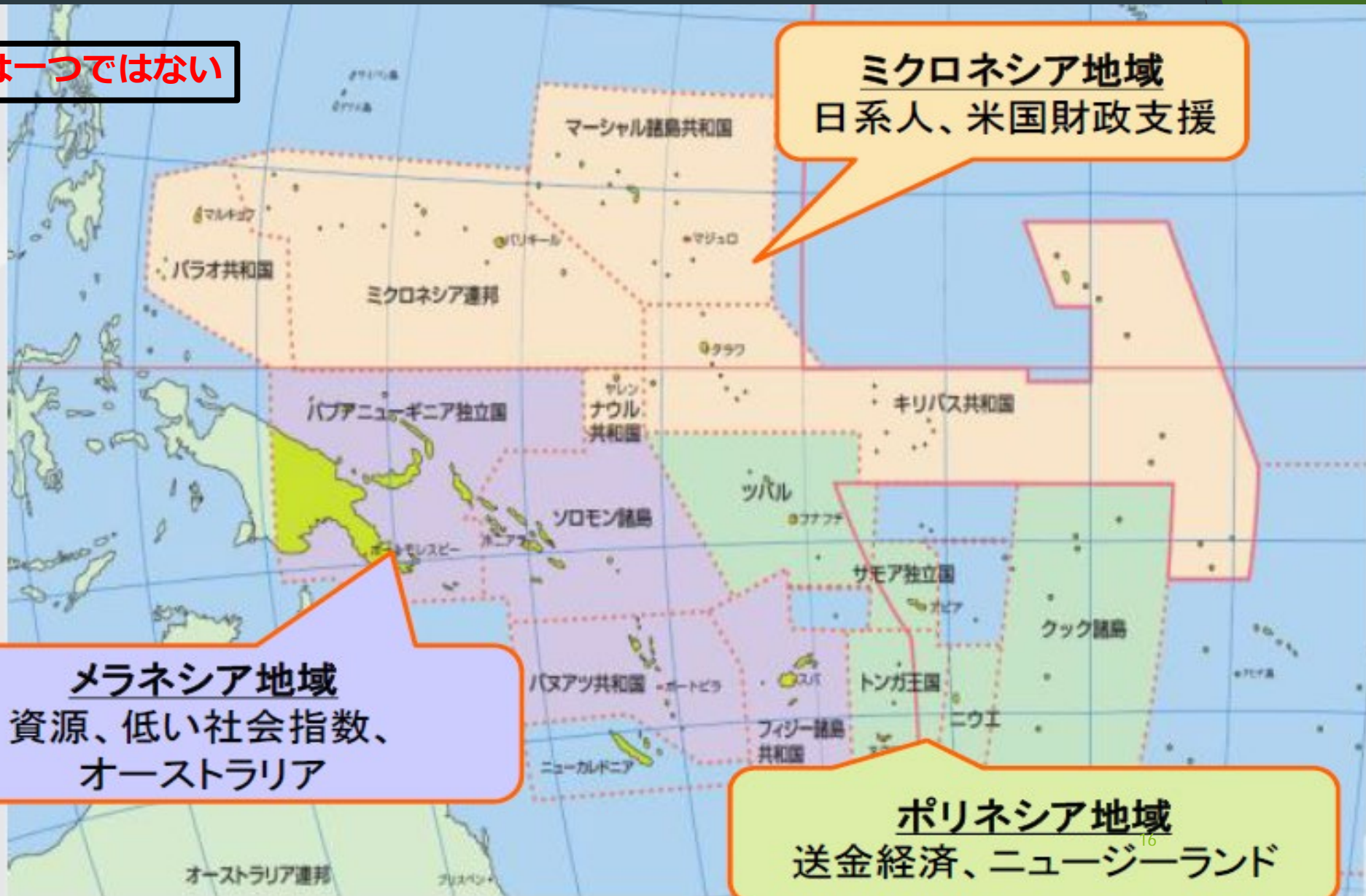
PIFに豪、NZという域内先進国が含まれることについては、特に支障はなし むしろ、支障がないという点が問題か（責任感？）



PIFは地域統合（決定）機関ではなくコンセンサス方式の緩やかな協議の場

(当然ながら) 島嶼国は決して一つではない

島嶼国は一つではない



PIF分裂危機（2021年） 島嶼国同士決して仲良くない

PIF事務局（フィジー、スバ）

事務局長は国家代表ではなく個人で選ばれる、決定はここでもコンセンサス方式（投票なし）であった

2021年の選出の際 激しい対立があり ZOOMの下での初の選挙（匿名）となる

局長選は、元々、メラネシア、ポリネシア、ミクロネシアの各地域が推薦した候補が順番に選ばれる「紳士協定」があった。2021年はミクロネシアからの候補が選出される番であった

ところが選挙の結果、ヘンリー・プナ氏（クック諸島元首相：ポリネシア）が選ばれ、協定違反とミクロネシア軽視を理由にミクロネシア5か国は脱退を宣言した

豪らが水面下で調整をはかり、プナ局長が通常任期（2期6年）より早く退任し次期局長はミクロネシアから選出、地域持ち回りのルールの明確化、ミクロネシアにも新たにPIF事務所を設置すること等の条件（スバ合意）の下で2022年2月にはミクロネシアは脱退を撤回（但し、キリバスのみ脱退を宣言、キリバスが完全復帰したのは2023年2月となる）

* プナ事務局長及びその下の事務局の政治的画策（ALPS処理水関連等）

中国の進出（大洋州に限ったことではない）

中国承認（台湾断交）の推移

（*1971年10月 国連にて、中国の代表権は中華人民共和国となる 1972年9月日中国交正常化）

1972年 PNG 1975年 フィジー、サモア 1982年バヌアツ 1989年ミクロネシア

1997年 クック諸島 1998年 トンガ 2007年 ニウエ

2019年 ソロモン、キリバス、2024年 ナウル（二回目2002～2005年が一回目）

【中国の援助の増大】

定義も難しく正確な統計はないが、豪のローウィー研究所が作成した「太平洋援助マップ」によると、2009年の太平洋島嶼国向け政府開発援助（ODA）では、1位の豪が7億ドル超、2位が米の2億1500万ドル、3位が日本の1億2900万ドルであり、中国は6300万ドルと地域全体の援助総額の3%を占めるにすぎなかった。

ところが、3年後の2012年には中国の援助額が1億2600万ドルに倍増し、援助総額では全体の5位に、2016年には2億8700万ドルとなり、太平洋地域向け開発援助全体の13%を占め、オーストラリアに次いで2位となった。（IDE-JETRO アジア経済研究所資料より）

中国は開発途上国の代表

図表 I -10

ODA対象国・地域に関するDACリスト

(2021年実績に適用)

政府開発援助 (ODA) 対象国						
後発開発途上国 (LDCs) (46カ国)		低所得国 (LICs) 一人当たりGNI 1,005ドル以下	低中所得国 (LMICs) 一人当たりGNI 1,006-3,955ドル以下		高中所得国 (UMICs) 一人当たりGNI 3,956-12,235ドル以下	
アフガニスタン アンゴラ イエメン ウガンダ エチオピア エリトリア ガンビア カンボジア ギニア ギニアビサウ キリバス コモロ コンゴ民主共和国 サントメ・プリンシペ ザンビア シエラレオネ ジブチ スーダン セネガル ソマリア ソロモン諸島 タンザニア チャド 中央アフリカ ツバル トーゴ ニジェール ネパール ハイチ バングラデシュ 東ティモール ブータン	ブルキナファソ ブルンジ ベナン マダガスカル マラウイ マリ 南スーダン ミャンマー モーリタニア モザンビーク ラオス リベリア ルワンダ レソト	[北朝鮮] ジンバブエ	アルメニア インド インドネシア ウクライナ ウズベキスタン エジプト エスワティニ エルサルバドル ガーナ カーボベルデ カメルーン キルギス グアテマラ ケニア コートジボワール コンボ コンゴ共和国 ジョージア シリア スリランカ タジキスタン チュニジア [トケラウ] ナイジェリア ニカラグア パキスタン バヌアツ パプアニューギニア [パレスチナ] フィリピン ベトナム ボリビア	ホンジュラス ミクロネシア連邦 モルドバ モロッコ モンゴル ヨルダン	アゼルバイジャン アルジェリア アルゼンチン アルバニア アンティグア・バーブーダ イラク イラン エクアドル ガイアナ カザフスタン ガボン 北マケドニア キューバ グレナダ コスタリカ コロンビア サモア ジャマイカ スリナム 赤道ギニア セルビア セントビンセント [セントヘレナ] セントルシア タイ 中国 ドミニカ共和国 ドミニカ国 トルクメニスタン トルコ トンガ ナウル	ナミビア ニウエ パナマ パラオ パラグアイ フィジー ブラジル ベネズエラ ベラルーシ ベリーズ ペルー ボスニア・ヘルツェゴビナ ボツワナ マーシャル諸島 マレーシア 南アフリカ メキシコ モーリシャス モルディブ [モンセラット] モンテネグロ リビア レバノン [ワリス・フテユナ]

出典：OECDホームページ

(注)

・GNI値は2016年の数値

・[]は地域名を示す

中国の自由な「援助」活動

途上国ゆえ我が国のような制約なし 援助の定義に縛られない

○トンガの陥った「債務の罟」 (注) 現在は、日本と同様、中国からも無償援助（グラント）のみ

2006年11月 トンガの首都ヌクアロファで暴動がおり、中心市街地が焼き払われる
→政治的混乱もあり再建資金の調達先が見つからない中、中国輸出入銀行から借り入れる
現在のトンガの対外債務1億9500万ドルのうち3分の2がこの対中債務

トンガは基本的に返済余力ない国⇒ 度重なる返済猶予の度に様々な要求をのまされてきている

○中国に乗っ取られる島国

人口10万のトンガで首都のある島を中心に2~3千人の中国人、流通業の7~9割を中国資本が支配、
現地最大の建設事業者は国営企業CCECC（中国土木行程公司）と言われている

○豪、NZ等に比べても日本には自由度なし

予算補助、コミッションズファンド等

米国等の動き

冷戦後の中国の軍拡、インド洋進出 オバマ政権時代から対抗（リバランス）

○ 2017年 トランプ政権

日本の自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）に乗る形で、日米でFOIPを推進（中国の一带一路に対抗）

- 1) 法の支配、航行の自由等の基本的価値の普及・定着、
- 2) 連結性の向上等による経済的繁栄の追求、
- 3) 海上法執行能力構築支援等の平和と安定 のための取組の3点で日米が協力することで合意

○ 2019年 日米豪印戦略対話（QUAD）首脳会議開催

○ 2021年バイデン政権 三カ国間安全保障パートナーシップ「AUKUS」（豪英米）の創設を発表

○ 2022年 PIF域外対話参画

ワシントンで太平洋島嶼国首脳会議開催 「太平洋パートナーシップ戦略」を発表

○ 2023年 クック諸島、ニウエを国家として承認 ソロモン諸島、トンガに大使館開設、キリバツにも設置表明 米国際開発庁（USAID）の代表部をフィジーに再設置 2024年 バヌアツに大使館開設

我が国の取るべき姿勢

「方針」としては、倉成ドクトリンから連なるPALMにおいて示されているものに尽きる
(できることは限られる)

地域の障害、脆弱性という厳然とした事実・現状の上で地理的に離れた我が国ができること限定される
「ゆるやかな」地域連携機関PIFという器の上でのゆるやかな関与、先述の「外交目標」は達成可能

* JICAの海外青年協力隊の活動は極めて有意義で効果的な支援 大使館は？

豪、NZそして米（英）の対応・活動との連携

【経済援助等】 責任領域論 ⇒ 開発援助のロジックに乗らない地域の現状（発展段階説、卒業論）

【安保】 ANZUSの傘の下であったはずの太平洋島嶼国⇒AUKUSという新たな枠組み？ NZの立ち位置

* 日本の立ち位置はもっと難しい

米中の対立構造がどうなるか不明

⇒ そのバランスの中でやりくりせざるを得ないという点で我が国も太平洋島嶼国も同列か

時代背景故に可能であったと思われるPALMの枠組みを維持し、貴重な外交活動の場として今後とも活用していくべき



トンガ王国(Kingdom of Tonga)

1 概要

- ▶ **太平洋島嶼国地域唯一の王国。**
- ▶ サイクロン、津波等の自然災害が多く発生している。22年1月には、火山噴火・津波が発生。日本は、飲料水、高圧洗浄機等の緊急援助物資を緊急援助隊・自衛隊部隊を派遣し輸送。また、同2月、約244万米ドル(約2億6,400万円)の緊急無償資金協力を実施。
- ▶ 太平洋島嶼国の**国防軍保有3か国の1つ**(PNG、フィジー、トンガ)。

2 政治・経済情勢

(1)政治



- ▶ 国会は、貴族議員(9議席、貴族間の互選)と人民代表議員(17議席、投票による選挙)で構成する一院制で、政党は存在しない。
- ▶ 2024年12月に行われた首班指名選挙の結果、**アイサケ・エケ人民代表議員(写真)が首相に選出。**

(2)経済

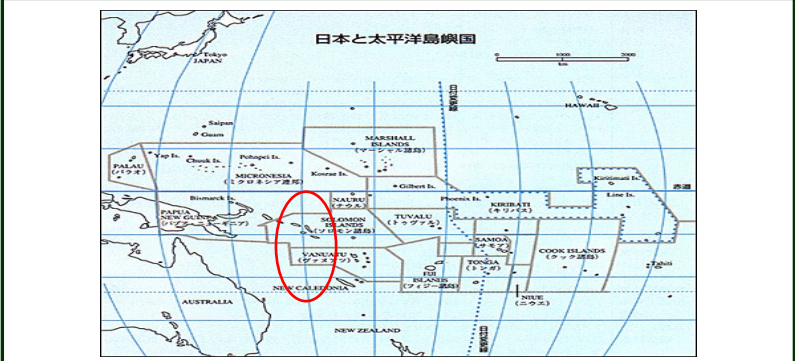
- ▶ 経済は農業、漁業、観光業、海外からの送金に依存。また、**対外公的債務の増大(対GDP比の約30%)**が課題。特に、**中国輸出入銀行からの借款が対外債務の約6割**を占める。

(3)外交

- ▶ 豪・NZ: 歴史的・地理的近接性から重要な開発パートナー。
- ▶ 中国: 短期滞在者向けの査証相互免除協定の締結、新政府合同庁舎建設への支援(約14億円)等、近年、**急速に存在感を高めている。**
- ▶ 台湾: 1998年に断交。以降、中国との外交関係を樹立。
- ▶ 太平洋諸島フォーラム(PIF): 本年8月末に**議長国として**PIF総会(首脳会合)を主催予定。

3 日本との関係

- ▶ **トンガ王室は、長年に亘る皇室との交流あり。**2019年、即位の礼に国王王妃両陛下が出席。また、2015年、トゥポウ6世国王陛下の戴冠式に皇太子同妃両殿下(当時)が御参列。
- ▶ 2024年3月、トゥポウトア・ウルカラ皇太子殿下が防衛省主催の第2回日・太平洋島嶼国国防大臣会合出席のため訪日。秋篠宮皇嗣同妃両殿下と御懇談。
- ▶ そろばんなどの日本文化が普及しており、そろばん全国大会や日本語スピーチコンテストが例年現地で開催されている。多数のトンガ出身のラグビー選手が日本国内で活躍。
- ▶ 2024年5月、柘植外務副大臣が訪問し、トゥポウトア・ウルカラ皇太子殿下、ファカヴァメリク首相表敬等実施。

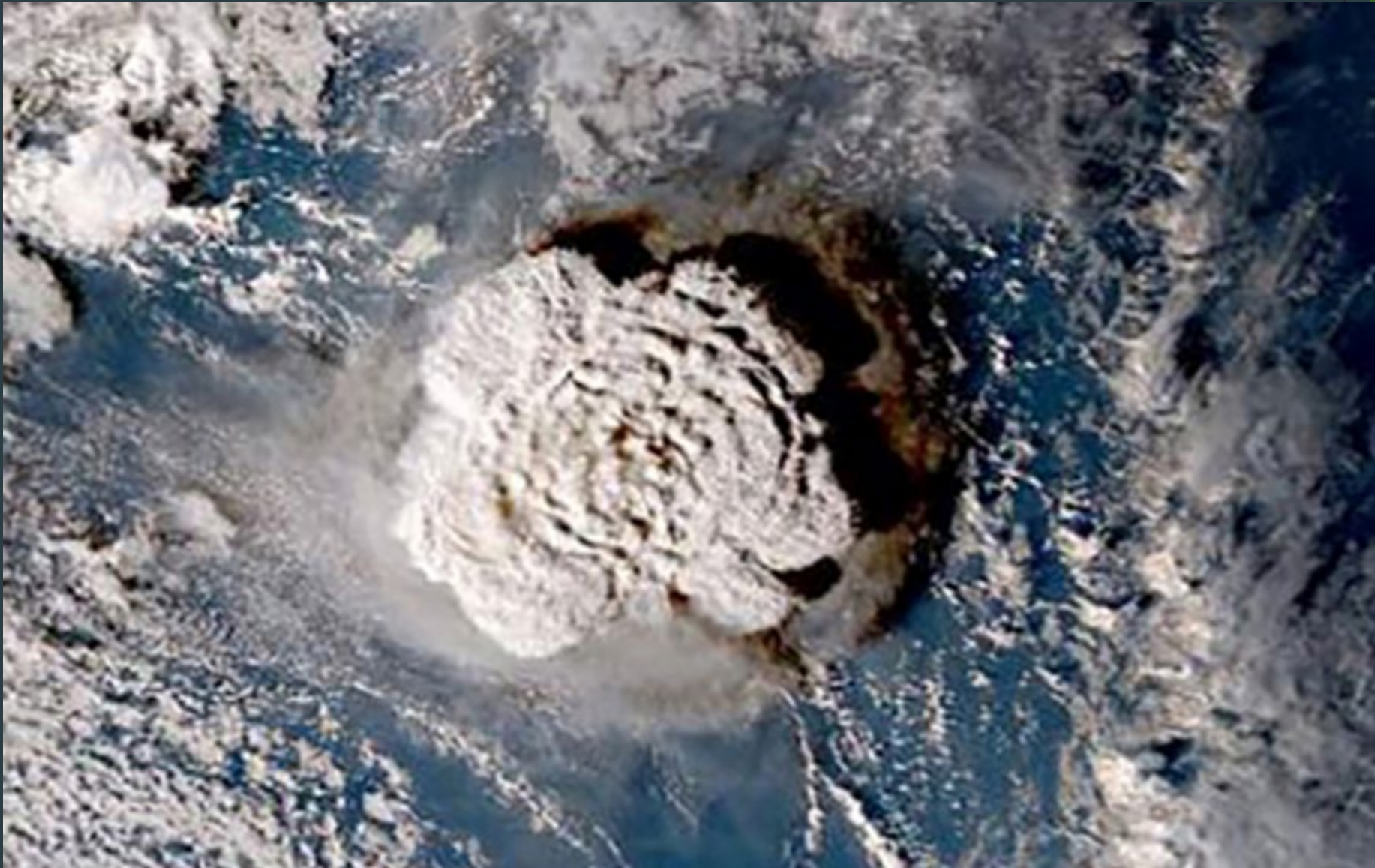


人口: 106,860人(2022年世界銀行)
 面積: 約720km²(対馬とほぼ同じ)
 首都: ヌクアロファ
 宗教: キリスト教
 政体: 立憲君主制 元首: トゥポウ6世国王陛下
 議会: 一院制、26議席(任期4年)
 一人当たりGNI: 4,930米ドル(2021年、世界銀行)
 経済成長率: ▲2.7%(2021年、世界銀行)
 主要産業: 農業(コブラ、やし油、かぼちゃ)、漁業
 主要貿易相手(2022年ADB):
 輸出: NZ、韓国、米国
 輸入: NZ、シンガポール、中国
 在留邦人数: 52人(2023年10月)
 進出日系企業数: 3社(2022年10月)
 援助実績累計(2021年度まで):
 有償資金協力 なし
 無償資金協力 約306.80億円
 技術協力 約123.68億円

コロナによる国境封鎖の中、 我が国からのコロナワクチン供与



2022年1月15日、海底火山大噴火と津波



(大使挨拶) 雲間からの光—この度の災害と皆様からのご支援—

2022年1月24日 https://www.ton.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00320.html



ご清聴有難うございました